

調布市工事請負契約約款第26条第5項（単品スライド条項）の運用についての取扱い

1 主要な工事材料

- (1) 単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」は、鋼材類又は燃料油であつて、品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が契約金額の100分の1に相当する金額を超えるものとする。

変動額《鋼》＝ M【変更】《鋼》－ M【当初】《鋼》

変動額《油》＝ M【変更】《油》－ M【当初】《油》

M【当初】《鋼》， M【当初】《油》

＝{ p₁×D₁ + p₂×D₂+……+ p_m×D_m }×k×110/100

M【変更】《鋼》， M【変更】《油》

＝{ p'₁×D₁ + p'₂×D₂+……+ p'_m×D_m }×k×110/100

M【変更】《鋼》， M【変更】《油》：価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額

M【当初】《鋼》， M【当初】《油》：価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額

p：設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

p'：3の規定に基づき算定した価格変動後における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

D：4の規定に基づき鋼材類又は燃料油に該当する各材料について算定した対象数量

k：落札率

- (2) 対象資材

ア 鋼材類

H型鋼， 異形棒鋼， 厚板， 鋼矢板， 鋼管杭， 鉄鋼二次製品（管材， ガードレール等）， スクラップ等， 鋼材を主材料として構成されている材料

イ 燃料油

ガソリン， 軽油， 混合油， 重油， 灯油

ウ その他

ア及びイ以外の資材で価格上昇要因が明確であるもの。

- (3) (1)に規定する「契約金額」は、適用日以前に契約代金の部分払をした工事にあっては、契約金額から当該部分払の対象となった既済部分（当該部分払の対象となった現場等に持込みが終った製作品を含む。）（以下「既済部分等」という。）に相応する契約金額相当額を控除した額とする。

なお、受注者負担は、対象工事に係る契約金額の1000分の5に相当する金額とする。

2 スライド額の算定

- (1) 契約金額の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、1の規定により当該工事の主要な工事材料とされた鋼材類又は燃料油に該当する各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

なお、受注者負担は、対象工事に係る契約金額の1000分の5に相当する金額とする。

$$S = (M【変更】\langle\text{鋼}\rangle - M【当初】\langle\text{鋼}\rangle) + (M【変更】\langle\text{油}\rangle - M【当初】\langle\text{油}\rangle) - P \times 5 / 1000$$
$$M【当初】\langle\text{鋼}\rangle, M【当初】\langle\text{油}\rangle = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times 110 / 100$$
$$M【変更】\langle\text{鋼}\rangle, M【変更】\langle\text{油}\rangle = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times 110 / 100$$

S : スライド額

M【変更】\langle\text{鋼}\rangle, M【変更】\langle\text{油}\rangle : 価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額

M【当初】\langle\text{鋼}\rangle, M【当初】\langle\text{油}\rangle : 価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額

p : 設計時点における各対象材料の単価

p' : 3の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価

D : 4の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量

k : 落札率

P : 1に規定する契約金額

- (2) 受注者（「以下」乙という。）が各対象材料を実際に購入した際の代金額を鋼材類又は燃料油の品目ごとに合計した金額（消費税相当額を含む。）を算定し、これら実際の購入金額が(1)のM【変更】\langle\text{鋼}\rangle又はM【変更】\langle\text{油}\rangleを下回る場合にあっては、(1)の規定にかかわらず、(1)のM【変更】\langle\text{鋼}\rangleに代えて乙の

鋼材類の実際の購入金額を，(1)のM【変更】《油》に代えて乙の燃料油の実際の購入金額を用いて，(1)の算式によりスライド額を算定することを原則とする。

(3) (2)の「乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額」は，次に定めるとおりとする。

ア 5の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量以下である場合は，当該対象材料を乙が実際に購入した際の代金額。

イ 5の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量を上回る場合は，対象材料ごとに，当該対象数量を実際に購入した数量で除し，これに乙が実際に購入した際の価格を乗じて得た金額。

ウ 燃料油に該当する各対象材料について，5(3)の規定により，主たる用途以外の用途に用いた数量を4の対象数量とすることとした場合は，主たる用途以外の用途に用いた数量に，3(1)イ(イ)の平均価格を乗じて得た金額。

(4) スライド額の算定は，主要な工事材料に係る価格の変動分について行うものであり，その変動に連動して共通仮設費，現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。

(5) スライド額は，算出の基礎となった額(その額に千円未満の端数がある場合は，これを切り捨てた額)に，当該金額に対する消費税及び地方消費税の額を加算した額とする。

3 価格変動後における単価の算定方法

(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価(p')は，次に定めるとおりとする。

ア 鋼材類

各対象材料を購入した月の実勢価格を原則とする。

イ 燃料油

(ア) 各対象材料を購入した月の実勢価格を原則とする。

(イ) 各対象材料のうち，5(3)の規定により，乙が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて証明される数量以外の数量についても4の対象数量とすることとしたものにあつては，(ア)の規定にかかわらず，工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における

実勢価格の平均価格とする。

- (2) (1)ア及びイ(ア)に規定する各対象材料の購入の月等は、5(1)の規定により、乙が提出した資料により確認された月等とする。ただし、これにより購入の月等が確認できない対象材料があるときは、発注者（以下「甲」という。）が認める別途の方法で確認した購入の月等とする。
- (3) 乙の実際の購入金額が実勢価格を上回る場合で、かつ、適当な購入金額であることを証明する書類を必要に応じて求め、適当であると認められる場合は乙の実際の購入金額を用いてスライド額を算定することとする。

4 対象数量の算出方法

- (1) スライド額の算定の対象とする数量（D）（以下「対象数量」という。）は、対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。
 - ア 設計図書（営繕工事にあつては、数量内訳書。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量
 - イ 数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、甲の設計数量
 - ウ 重機の運転等に要する燃料油にあつては、甲の認定する数量
 - エ その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、契約金額が不相当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油に該当する各対象材料の数量で客観的に確認できるもので、甲の認定するもの
- (2) 適用日以前に契約代金の部分払をした工事にあつては、(1)に規定する数量から、当該部分払の対象となった既済部分等に係る数量を控除する。

5 購入の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認

- (1) 乙が単品スライド条項の適用を請求したときは、甲は乙に対し、乙が各対象材料を実際に購入した際の価格（数量及び単価）、購入先、当該対象材料の購入の月を証明する書類の提出を求めるものとする。ただし、甲が認めた場合は、この限りではない。

- (2) 乙が(1)の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする。
- (3) (2)の規定にかかわらず、鋼材類に該当する各対象材料については、当該対象材料を実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を乙が提出し難い事情があると甲が認める場合においては、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、実際に購入した際の単価は搬入等した月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入等した場合にあっては、各搬入付き等の月の実勢価格を搬入等の月ごとの搬入等数量で加重平均した価格）を用いてスライド額を算定することができる。
- (4) (2)の規定にかかわらず、燃料油に該当する各対象材料については、当該対象材料を実際に購入した際の数量、単価、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を乙が提出し難い事情があると甲が認める場合においては、乙が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、乙が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、乙が証明した数量以外の数量についても、4の対象数量とすることができる。

6 部分引渡し

適用日以前に工事請負契約約款第39条の規定に基づく部分引渡しを受けた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。

7 契約金額の変更手続

- (1) 単品スライド条項に基づく契約金額の変更の請求は、当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。
- (2) この請求に基づく契約金額の契約変更は、工期（部分引渡しにあっては、当該部分に係る工期）の末に行うものとする。

8 全体スライドを行う場合の特則

工事請負契約約款第26条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）を適用して契約金額を変更した契約については、1(1)中「契約金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の契約金額」と、「設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価」とあるのは「設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価（工事請負契約約款第26条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、2(1)中「設計時点における各対象材料の単価」とあるのは「設計時点における各対象材料の単価（工事請負契約約款第26条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、「契約金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の契約金額から工事請負契約約款第26条第3項の変動後残工事代金額を控除した額（同項の基準の日以降については、0とする。）」とする。

9 鋼材類又は燃料油以外の材料

鋼材類又は燃料油以外であって、価格上昇要因が明確であると甲が認めた材料については、その品目の特性にあわせ、品目ごとに鋼材類又は燃料油に準じ、1から8の規定を適用する。

なお、対象材料については、設計図書（営繕工事にあつては、数量内訳書。）に記載のある材料を原則とする。

附 則

- 1 この取扱は、平成20年11月1日から適用する。
- 2 工期の末日がこの取扱の適用日以降で平成21年2月16日以前である工事に係る7(1)の規定の適用については、「当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合」とあるのは「工期満了前であつて、かつ、平成20年12月16日まで」とする。
- 3 工期の末日がこの取扱の適用日以降で平成20年12月16日以前である工事であつて、単品スライド条項の適用により契約変更が想定されるものについては、工期満了前までに、「工事請負契約約款第25条第5項適用による契約変更金額が

確定した段階で、契約変更手続により、当該金額を精算する。」旨、甲乙間で協議書を取り交し、金額が確定した段階で契約変更手続を実施する。

なお、工期の末日が平成20年12月3日以前である工事にあつては、単品スライド条項の適用について申出があつた時点で、協議が整つたものとみなす。

- 4 この取扱に定めるもののほか、単品スライド条項の運用については、各工事業種に係る積算基準等を作成した、東京都の各部局における「工事請負契約書第24条第5項（単品スライド条項）運用マニュアル」を準用する。

附 則

この取扱いは、令和2年4月1日から適用する。

附 則

この取扱いは、令和4年6月20日から適用する。

附 則

この取扱いは、令和5年3月15日から適用する。